

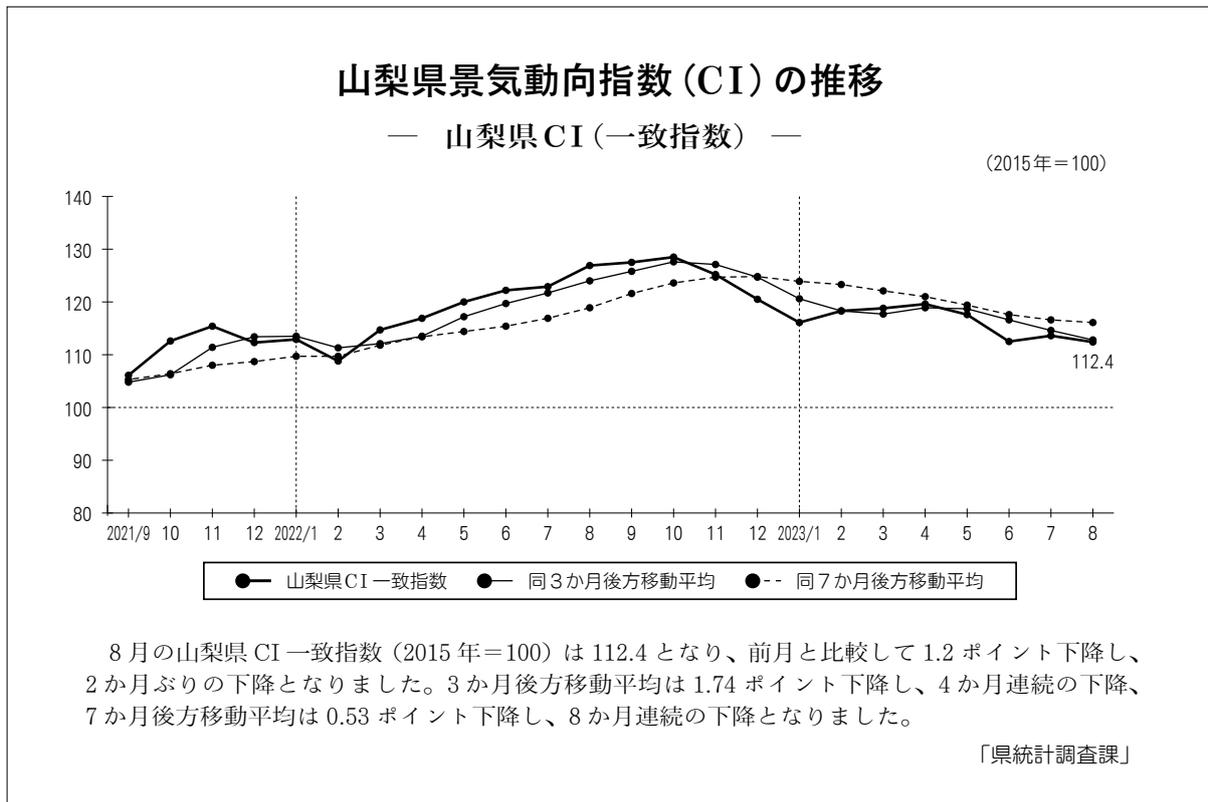
2023. **11**
No. **550**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(9月～10月)は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が弱含みで推移している。

需要：個人消費は、食料品が堅調に推移しているほか、気温の低下に伴い衣料品にも動きがみられるなど、持ち直している。設備投資は、建築費高止まりの影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、最終需要の低迷に伴う生産調整の影響が長期化するなかで、弱い動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

9月～10月の商況をみると、食料品が堅調に推移しているほか、気温の低下に伴い衣料品にも動きがみられるなど、持ち直し。

9月の乗用車販売は、前年同月比10.6%増(普通車13.9%増、小型車4.4%増)と、9か月連続の前年比増加。

9月の県内観光は、好天に恵まれ、各地で前年を上回る賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(9月)は、前年同月比26.0%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比36.6%減)が5か月連続の減少、貸家(同79.2%増)が3か月ぶりの増加、分譲住宅(同15.8%減)が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額(9月：東日本建設業保証(株))は209億80百万円で、前年同月比9.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比83.3%減少、県が同24.6%増加、市町村が同19.8%減少。

雇用情勢

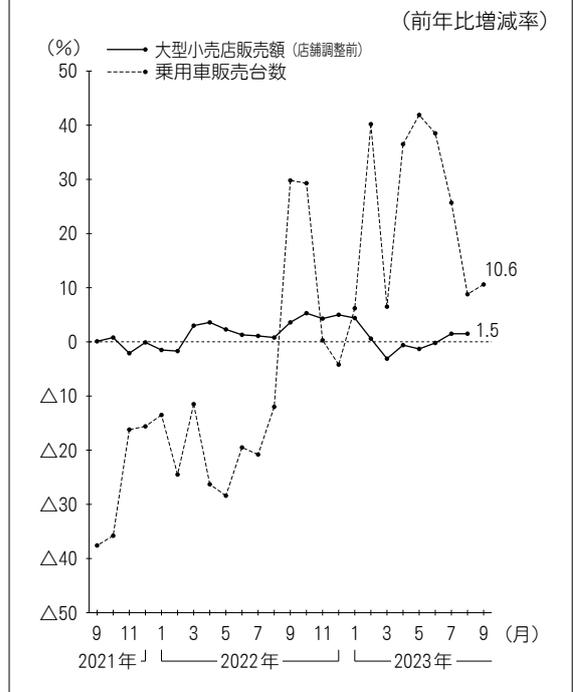
9月の有効求人倍率は1.20倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比17.9%減と5か月連続の減少。産業別では、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

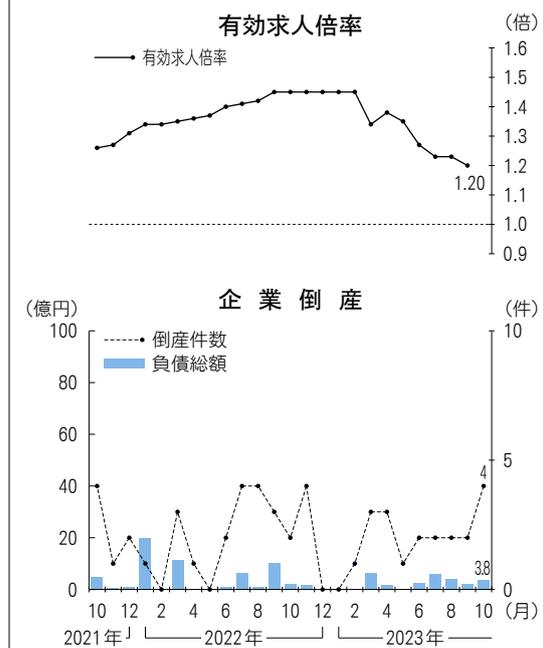
10月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は、4件、負債総額は3億80百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も1億48百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

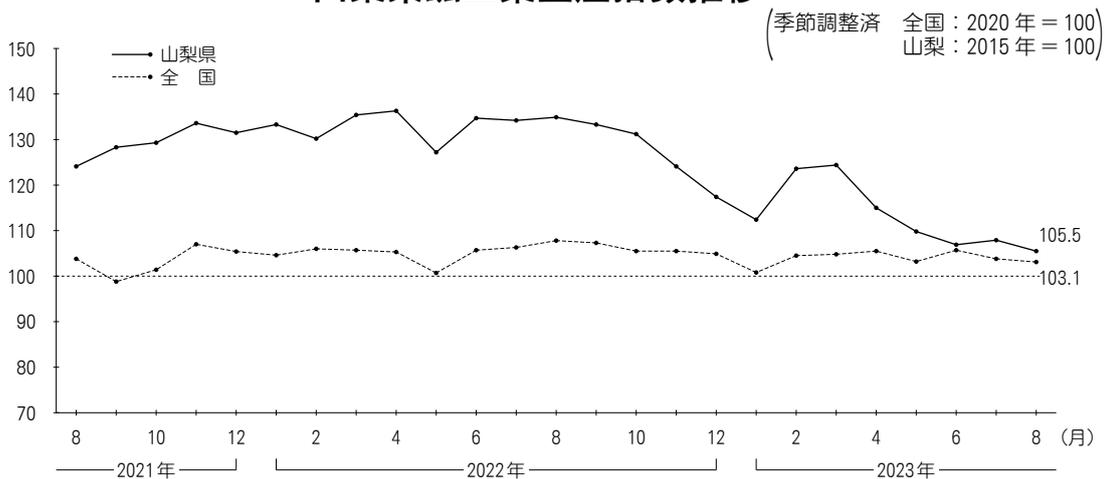


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、本年度の新酒販売が開始され、出荷も堅調に推移。新酒醸造量を増やした先や、販売イベントに積極的な先も。清酒は、県内飲食店向けが堅調で、出荷が上向き。ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持。
- ニット**：受注面をみると、全体としては持ち直しの動きが一服。店頭での秋冬物への切り替えの遅れにより、消費者の購買意欲が弱まったことが要因。生産面をみると、時期的に秋冬物の繁忙期であり、平時より高めの稼働。
- 織物**：紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。ネクタイ地は、製品需要の増加を背景に、受注・生産が上向き。羽毛布団は、ふるさと納税の返礼品需要が一巡するなど、主力の高級品需要の伸び悩みから、受注・生産が弱含み。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはあるが、最需要期のクリスマス・年末商戦に向け全体としては持ち直し。素材面では、パールが高水準の需要を維持するなか、供給不足を要因とした価格の上昇が続く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要低迷を背景に、受注・生産が軟調。電源装置関連の受注・生産は、半導体・液晶製造装置向けが弱含み。コネクタは、受注・生産が低調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産の停滞局面が続いているが、足元では一部に受注改善の動きもみられるなど、底打ちの兆し。産業用ロボット及び関連部品は、中国など海外景気の減速懸念を背景に受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産に緩やかな持ち直しの動き。コストが総じて上昇しているが、納入価格への転嫁は遅れ気味であり、採算は悪化傾向。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。人気のミラーレスカメラ向け部品で安定的な受注を確保。医療機器の受注・生産は、取扱品目によりばらつき。業務用プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

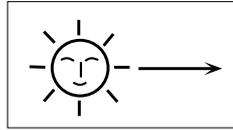


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は105.5で前月比2.2%の低下。
- 前年比(原数値)では21.8%の低下となり、10か月連続の低下。
- 業種別にみると、輸送機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは好調な出荷を維持

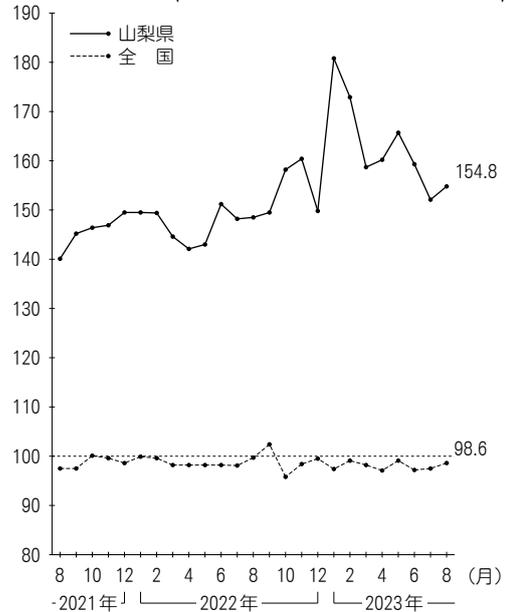
ワインは、本年度の新酒販売が開始され、出荷も堅調に推移している。好調であった昨年の出荷状況を踏まえ、新酒の醸造量を増やしたワイナリーが多かったほか、各種販売イベントを積極的に展開する先もあり、一部ではコロナ禍前の活気が戻っている。

清酒は、出荷が上向いている。県内飲食店向けが堅調に推移するなか、年末に向けて更なる需要増加を期待する声も。

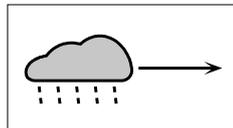
ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。健康志向の高まりや他の飲料に対する価格優位性などにより、需要が高水準で推移していることが背景にある。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



ニット



持ち直しの動きが一服

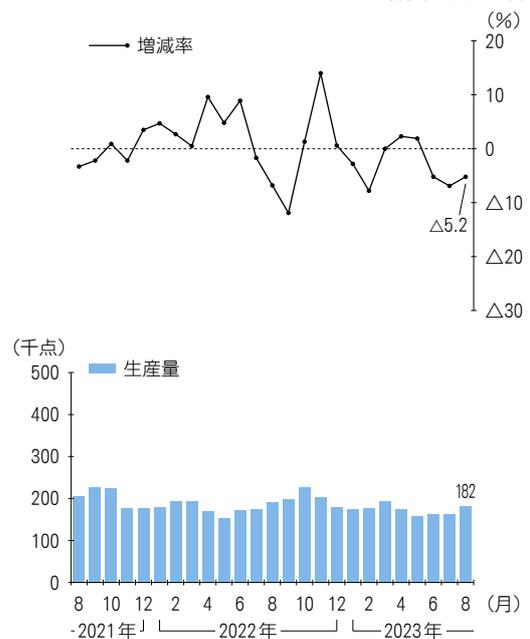
秋冬物の生産がピークであり、出荷が本格化している。

受注面をみると、企業間にばらつきがみられるなか、全体としては持ち直しの動きが一服している。残暑が長引き、店頭での秋冬物への切り替えに遅れがみられ、消費者の購買意欲が弱まったことが背景にある。このようななか、実需最盛期となる秋冬物の追加受注に期待するメーカーも。なお、受注の傾向として、今シーズンは、黒、白の定番カラーのほか、グレーや赤が人気色となっている模様。

生産面をみると、時期的に秋冬物の繁忙期であり、平時より高めの稼働となっている。

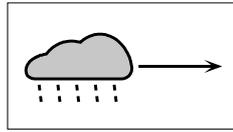
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



羽毛布団は受注・生産が弱含み

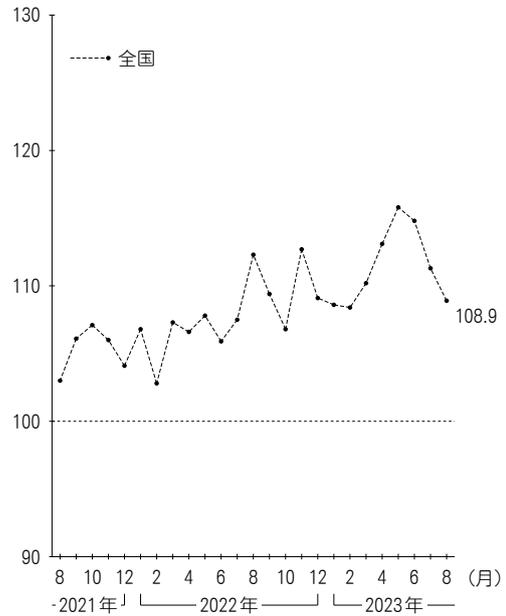
紳士服裏地は、ビジネススーツやフォーマルスーツ需要が持ち直しているものの、原材料の供給制約により受注を抑えるメーカーが数多くみられ、受注・生産は横ばい圏で推移している。

ネクタイ地は、受注・生産が上向いている。EC サイト販売に底堅さが窺われるほか、店頭販売も持ち直すなど、製品の需要が増加していることが背景にある。

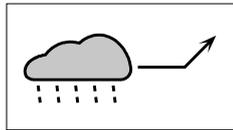
羽毛布団は、ふるさと納税の返礼品需要が一巡するなど、当地主力の高級品の需要が伸び悩んでおり、受注・生産が弱含みで推移している。なお、原料羽毛の価格が高騰しており、価格転嫁の遅れから、採算悪化を懸念する声も。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は最需要期に向け持ち直し

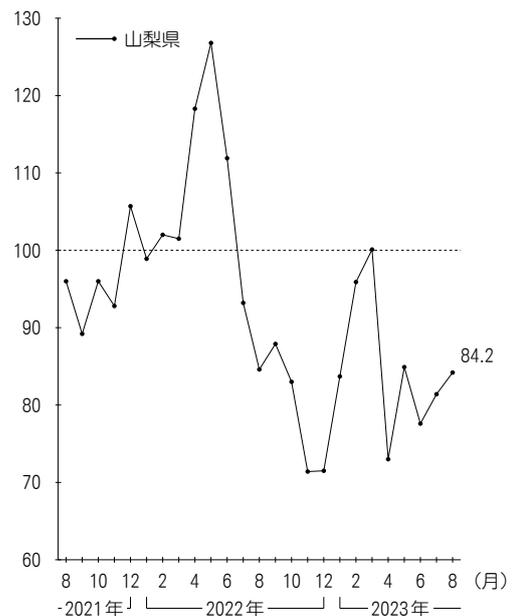
受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきがみられるものの、最需要期のクリスマス・年末商戦に向け全体としては持ち直している。ただし、原材料を含む製造コストの増加を背景に販売価格の上昇が進んでおり、消費マインドの低下を招く懸念があることから、先行きの受注に対する不透明感が強まっている。

素材面をみると、パールの需要が高水準を維持するなか、供給不足を要因とした価格の上昇が続いている。

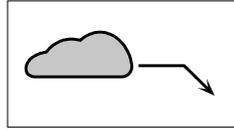
なお、10月25日～27日に国際宝飾展が開催され、数多くの県内事業者が出展した。商談が盛り上がるなか、好調な販売実績を上げた先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置の受注・生産が軟調

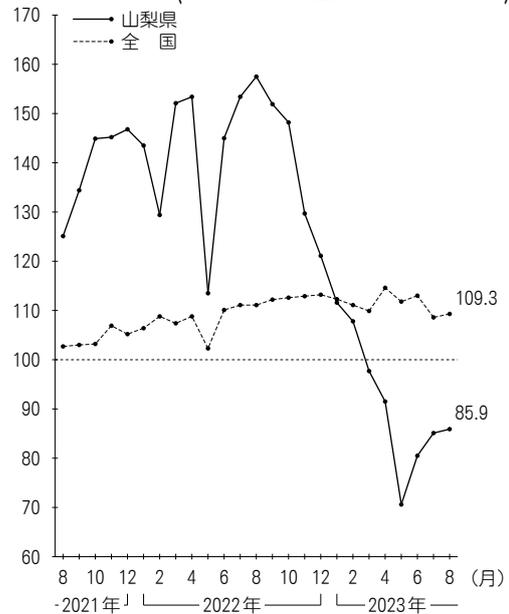
コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要低迷を背景に、受注・生産が軟調に推移している。

電源装置関連の受注・生産は、半導体・液晶製造装置向けが弱含んでいる一方、医療機器向けは堅調に推移している。なお、依然、部品・部材等の供給制約の影響が続いており、多くの仕掛品を抱えている状況もみられる。

コネクタは、受注・生産が低調に推移している。県内メーカーからは「リーマンショック以来、ここまで厳しいのは初めて」との声も聞かれる。先行きについて、在庫調整が長期化しており、当面は停滞局面が続くとの見方も。

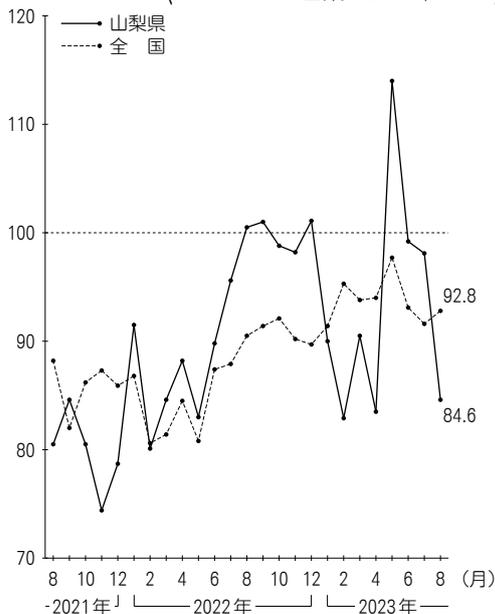
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



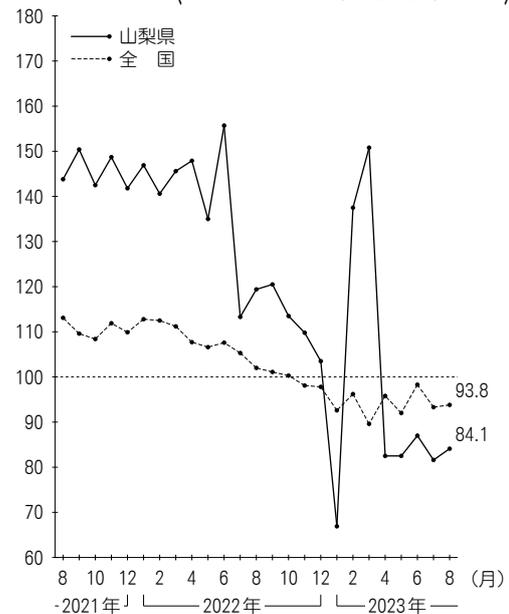
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)

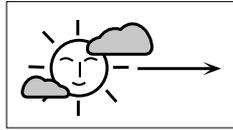


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産に底打ちの兆し

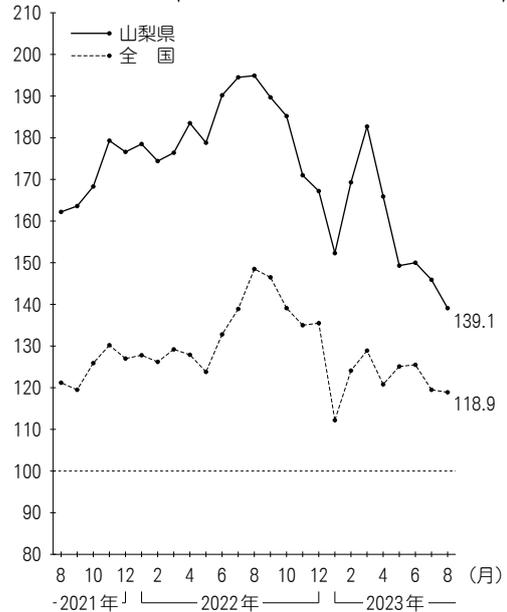
半導体製造装置は、半導体の在庫調整長期化を背景に受注・生産の停滞局面が続いている。ただし、足元では一部に受注改善の動きもみられるなど、底打ちの兆しが窺われる。来春以降の本格回復を期待する声が強まるなか、受注の急激な拡大に備えるため、設備投資を検討する動きも。

工作機械及び関連部品は、取扱製品などによるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含んでいる。

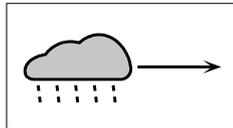
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が弱含んでいる。中国など海外景気の減速懸念が背景にある。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



輸送機械



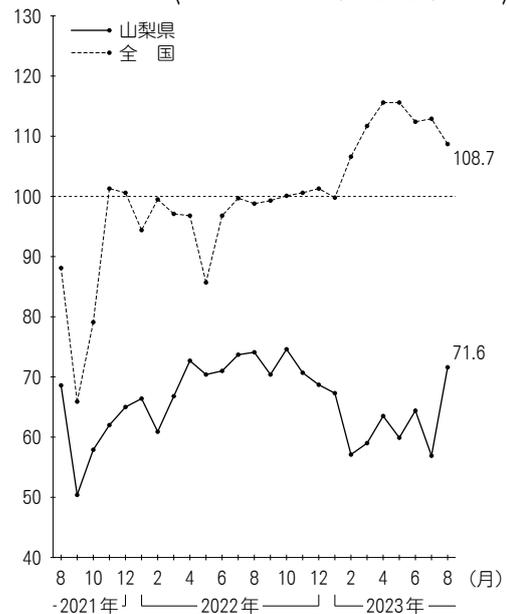
自動車部品の受注・生産は緩やかな持ち直し

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.4%増と8か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が12.2%増、トラックが5.9%減、バスが11.7%増となった。なお、二輪車生産台数は21.4%減となり、2か月連続で前年を下回った。

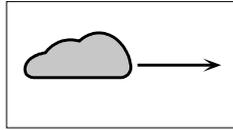
自動車部品は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産に緩やかな持ち直しの動きがみられる。なお、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人件費の増加などコストが総じて上昇しているが、納入価格への転嫁は遅れ気味であり、採算は悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品は受注・生産が堅調に推移

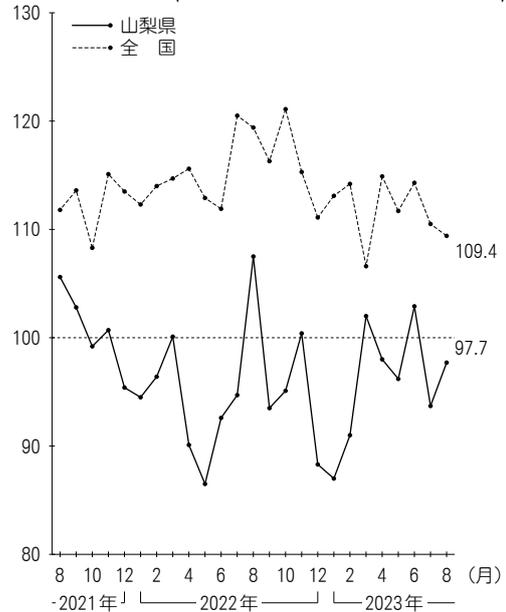
カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。ミラーレスカメラの人気の高まるなか、同品目向け交換レンズ部品などで安定的な受注を確保している。ただし、ミラーレスカメラは一眼レフカメラと比べて部品点数が少ないため、生産数量は減少しているとの声も。

医療機器は、部品等の調達難や在庫調整などの影響で受注・生産が軟調な先がある一方、海外向けで好調な受注を確保する先もあるなど、取扱品目によりばらつきがみられる。

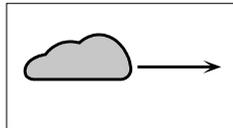
業務用プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。先行きについても底堅く推移する見通しにある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100
山梨：2015年 = 100)



■ 建設



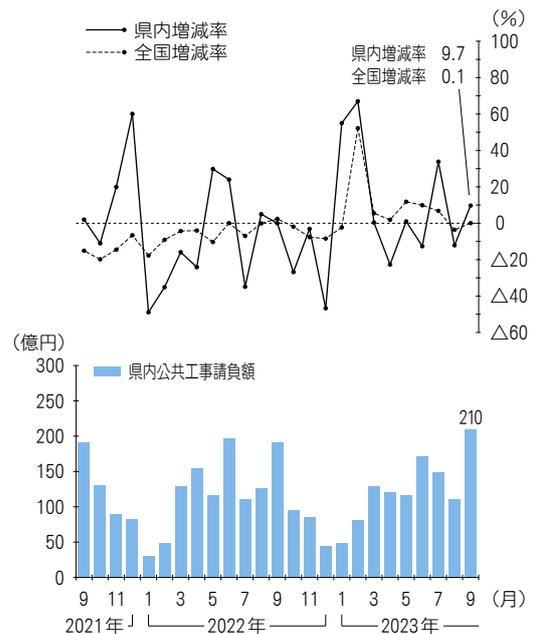
公共工事の発注量は概ね堅調に推移

9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は209億80百万円、前年同月比9.7%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比24.6%増）が増加した一方、国（同83.3%減）、市町村（同19.8%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～9月）は879億17百万円で、前年度を2.0%下回っている。大型工事である新山梨環状道路など、県内の公共工事の発注量は概ね堅調に推移している。

民間工事は、工場など一部に動きがみられるものの、全体ではやや弱含んでいる。個人のアパート新築は、建築費の高騰により投資物件としての魅力が低下しているとの声も。

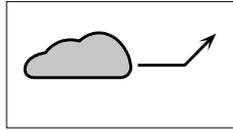
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

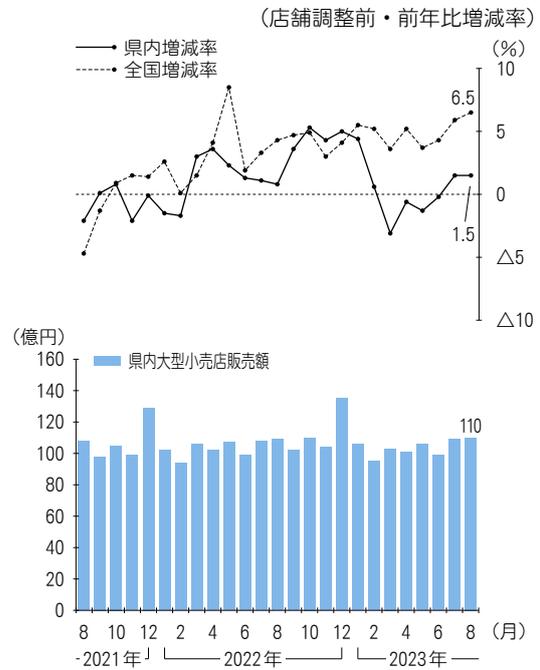


ビールを中心に酒類が好調

9月～10月の商況をみると、食料品が堅調に推移しているほか、気温の低下に伴い衣料品にも動きがみられるなど、持ち直している。

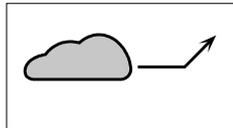
品目別にみると、食料品は、堅調に推移。鍋物食材の動きが活発化し、精肉類や野菜類の需要が拡大。なお、野菜類は夏の猛暑により価格が上昇傾向。また、10月以降、酒税法の改正により価格が低下したビールを中心に酒類が好調。衣料品は、気温の低下に伴いジャケットやフリースなど秋冬物衣料に動意。家電品は、県が実施している省エネ補助金の効果がみられるものの、テレビや洗濯機などの大型家電が不振で、全体では弱含み。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



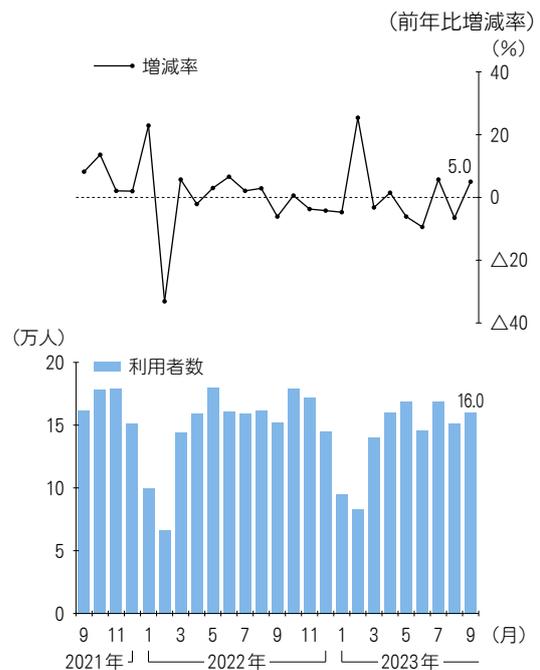
働き方改革を進める事業者も

9月の県内観光は、好天に恵まれ、各地で前年を上回る賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、テレビ放映の効果もあり、県外客が増加。また、周辺の観光農園ではぶどう狩りを楽しむ家族客やバスツアーで賑わい。下部温泉は、ツアーなどにより宿泊客数が堅調に推移。富士北麓は、外国人観光客の入込みが好調で、宿泊施設の稼働率は高水準を維持。また、大学生による夏休みの合宿利用も前年超え。

なお、人手不足が深刻化するなか、人材確保に向け、社員が働きやすい環境を整備するなど働き方改革を進める動きがみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 山梨県の魅力度 21 位に上昇

民間シンクタンクのブランド総合研究所は、13日、「地域ブランド調査 2023」の結果を発表した。

これによると、都道府県別の魅力度ランキングにおいて、山梨県の魅力度は 24.5 点と前年の 23.6 点から上昇し、順位は前年の 27 位から 21 位に上昇した。なお、ランキング上位をみると、1 位は北海道 (72.4 点) で、以下、京都府 (56.6 点)、沖縄県 (52.7 点) と続き、前年と順位の変動はなかった。

■ 県職員給与 2 年連続引き上げを勧告

山梨県人事委員会は、17日、本年度の給与勧告を実施した。

勧告は、民間給与の実態を調査し、官民格差の是正を図るために実施される。今年度は民間給与水準の上昇を反映し、職員の平均年間給与を 9 万 2 千円 (1.5%) 引き上げる内容となっており、増額は 2 年連続となる。内訳では、期末・勤勉手当 (ボーナス) を 0.1 か月分引き上げ 4.5 か月分とするほか、給料月額についても増額を求めている。

■ 「TGC FES YAMANASHI 2023」を開催

山梨県と東京ガールズコレクション (TGC) を手掛ける WTokyo は、21日、河口湖ステラシアターおよび河口湖総合公園で「TGC FES YAMANASHI 2023」を開催した。

本イベントは、2022 年に初めて開催され、今回が 2 回目となる。公園では様々な企業がブースを設けたほか、ステラシアターでは、県内で制作されたジュエリーなどを身に着けたモデルによるファッションショーが行われ、多くの来場者が訪れた。

■ 自動運転 EV バスの実証実験開始

富士吉田市は、21日、自動運転 EV バスを公道で走行させる実証実験を開始した。

今回の実証実験では、市内の富士山絶景スポットである「富士みち (本町通り)」の富士急行線下吉田駅から旧外川家住宅までの約 2.1 km を時速 20 km で走行する。

市は、地域住民の利便性向上、地域公共交通維持のための無人自動運転技術の確立、訪日外国人観光客の富士吉田市内への回遊性向上による経済効果の創出が期待できるとしている。

■ 北部区間の詳細ルートを公表

山梨県は、24日、中部横断自動車道北部区間の都市計画原案についての説明会を開催し、詳細ルート案を公表した。

これによると、県内区間は中央自動車道とつながる長坂ジャンクションから長野県境までの 12.2 km となっている。インターチェンジ (IC) は南八ヶ岳花の森公園付近の高根 IC、丘の公園付近の清里 IC の 2 か所で、いずれも国道 141 号線と接続する。今後は公聴会などを経て都市計画を決定していくとしている。

■ 信玄公祭りの観客動員総数が過去最多

信玄公祭り実行委員会は、30日、第 50 回信玄公祭り (開催期間 27 ~ 29 日) の観客動員総数を発表した。

これによると、3 日間の観客動員総数は 23 万 5 千人で、前年の 17 万 8 千人から 5 万 7 千人 (32.0%) 増加し、集計を開始した 2009 年以降で最多となった。天候にも恵まれるなか、多くの観光客が来訪した。

なお、今年の信玄公役はモデルで俳優の冨永愛が務めた。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.6	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.5	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.3	101.6	2.3
2022.9	801,878	△ 0.5	52	2.2	133.3	5.5	143.6	9.1	193.4	28.8	137.5	127.5	99.5	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	131.2	1.6	139.1	2.0	193.4	31.7	135.6	128.5	101.8	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.8	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.3	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.9	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.5	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.3	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	108.1	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.6	101.9	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	106.9	△ 20.6	116.2	△ 20.8	220.7	31.2	128.5	112.5	109.2	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.9	△ 19.6	118.9	△ 16.1	230.8	19.9	124.7	113.6	98.9	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	105.5	△ 21.8	113.5	△ 21.8	241.7	29.4	127.8	112.4	104.2	105.2	0.1
9	795,834	△ 0.8	52	0.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	109.5	103.9	96.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.5	111.8	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	108.9	113.4	104.5	102.3	2.5
2022.9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	107.3	8.7	105.0	9.6	103.4	6.2	110.7	114.5	104.0	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	105.5	3.1	104.4	4.7	103.2	5.0	110.6	114.0	104.1	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	109.6	113.7	104.5	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	108.9	113.4	104.5	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.0	111.5	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	108.8	114.2	104.8	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.0	114.2	105.0	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.0	114.4	105.4	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.0	114.7	106.6	105.1	3.2
6	p124,520	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	108.8	115.6	106.5	105.2	3.3
7	p124,560	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.2	114.2	105.7	105.7	3.3
8	p124,540	△ 0.4	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.2	114.6	105.9	105.9	3.2
9	p124,450	△ 0.4			p103.3	△ 4.6	p103.2	△ 2.5	p103.8	0.4				106.2	3.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	15	△ 11.8	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.0	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	p100	△ 1.8	p83	5.3	p17	△ 4.9	p52	8.8	p24	0.4	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.9	16,299	4.7	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.9	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	3.0	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	4.1	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023.1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,656	△ 6.3	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,463	5.0	7,456	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,858	6.5	11,391	6.3	3,757	3.9	7,290	7.6	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	p17,084	4.8	p10,617	4.0	p3,764	△ 0.4	p7,015	10.2	p2,547	△ 0.9	274	12.4	238	12.4	165	7.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	1.93	1.27	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.09	1.23	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	p294,564	2.9	p12.9	△34.5	p150,102	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.21	1.23	3,000	13.7
9											2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.20	2,842	13.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.32	1.30	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.29	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.33	1.29	186	2.7
9											358	△1.1	858	△3.4	2.22	1.29	182	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7				
出所	国土交通省							東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,307	2.9	55,862	3.9
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,060	3.4	56,002	4.2
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,847	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6				
出所	国土交通省							東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

タイの財閥企業について

タイ経済の特徴の一つとして、財閥の存在が挙げられます。タイでは、華僑・華人と呼ばれる中国にルーツを持つ人々を中心に、財閥やコングロマリットが形成され、様々な産業に影響力を有しています。数年前に、エナジードリンクのレッドブル製造企業の創業者親族が関与したとされる自動車事故がニュースとなりました。その製造企業も、飲料系を中心としたタイ財閥企業の傘下の1社です。

今回は、タイ国内に多数ある財閥のうち、特に影響力のある3つのグループについて紹介します。

1 CPグループ（伊藤忠商事と対等提携したタイ最大級のコングロマリット）

CPグループのルーツは、中国広東省にあります。1920年頃タイに移住し、野菜の種苗の販売を行ったのがビジネスの起源とされています。現在では、食品や小売りを中心に、不動産、通信、保険など多くの事業を展開しています。

■主な傘下企業

TRUE	タイ大手通信会社。中国のアリババ・グループ傘下と資本提携。
CP オール	セブンイレブンのフランチャイズを展開。

2 セントラル・グループ（多くの日系企業と提携するタイの小売大手コングロマリット）

セントラル・グループの創業者は、中国海南島で生まれ、1927年にタイへ移住しました。海外から仕入れた高級舶来品で財を築き、1956年には初めてのセントラルデパートをバンコクの中華街にオープンしました。現在は、小売業を中心に、ホテル、レストラン、不動産事業において、圧倒的なプレゼンスを誇っています。写真は、



（筆者撮影）

同グループが運営する「Central World」というデパートです。日系の外食チェーン（吉野家、大戸屋、かつやなど）や生活用品関連企業（無印良品、ニトリ、マツモトキヨシなど）が資本提携等を行い、同デパート内で店舗を展開しています。

3 サイアム・セメント・グループ（王室直下のコングロマリット）

サイアム・セメント・グループの主要企業であるサイアム・セメントは、1913年に当時の国王ラーマ6世主導で設立されたタイ最古のメーカーです。上記2社とは異なり、タイ王室関連が筆頭株主として事業運営を行っています。

■主な傘下企業

タイトヨタ自動車	タイ国内におけるトヨタ自動車の生産・販売会社。
SCG ケミカルズ	子会社に三井化学との石油化学製品製造合弁会社あり。

上記以外にも複数の財閥企業がタイ経済を支えており、その多くが大手日系企業と協力関係にあります。タイで事業を行ううえで、財閥企業との関係構築は無視できない部分であり、重要な成功のファクターであると考えます。

【参考文献：ASEAN企業地図（桂木麻也著／翔泳社）、各社HP等】

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>